【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第59期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　水谷　敏之
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目４番５号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者　　石丸　裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目４番５号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者　　石丸　裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	196,435	228,666	439,052
経常利益	(百万円)	8,917	13,672	15,701
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,671	8,832	10,096
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	7,476	9,912	9,382
純資産額	(百万円)	60,804	66,634	60,285
総資産額	(百万円)	133,218	164,216	144,003
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	151.94	203.86	230.91
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	149.55	200.61	227.26
自己資本比率	(%)	45.3	40.3	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,488	11,905	15,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△585	△871	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,362	△3,598	△4,798
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	36,540	58,261	50,825

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．2026年１月１日付で普通株式１株につき、２株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの関連業界におきましては、大人需要を取り込んだ市場が好調に推移している一方で、原材料価格や物価の上昇、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化が進むなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,286億６千６百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は137億３千万円(同57.6%増)、経常利益は136億７千２百万円(同53.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は88億３千２百万円(同32.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、コンビニエンスストア向けのくじ商品が引き続き好調に推移したことに加え、「ポケモンカードゲーム」や、ガンダムシリーズのプラモデルの販売も伸長し、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,090億６千１百万円(前年同期比26.8%増)、セグメント利益は73億２千９百万円(同45.2%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、映像パッケージ制作・流通事業を拡大したものの、市場の縮小をカバーするには至らず、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましても、当社買付洋画作品の投資損失が発生したことにより、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は296億１百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント損失は２億２千２百万円(前年同期はセグメント利益４億３千４百万円)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、前年同期と比較して大きなヒット商品に恵まれなかったことにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、当社独占流通作品やオリジナルゲームが好調に推移したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は439億５千７百万円(前年同期比9.9%減)、セグメント利益は17億４百万円(同53.6%増)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具市場がヒット商品により大きく伸長していることに加え、当社が運営するカプセルトイショップ「ガシャココ」や、当社がバンダイナムコアミューズメント社と共同運営を行うカプセルトイショップ「ガシャポンバンダイオフィシャルショップ」「ガシャポンのデパート」の店舗の増加も貢献し、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2026年９月末日時点で171店舗を出店しております。

この結果、売上高は460億４千４百万円(前年同期比47.8%増) 、セグメント利益は56億円(同99.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ202億１千３百万円増加し、1,642億１千６百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加88億１千３百万円、現金及び預金の増加74億３千５百万円及び棚卸資産の増加32億５千２百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ138億６千５百万円増加し、975億８千２百万円となりました。これは主に、買掛金の増加153億９百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63億４千８百万円増加し、666億３千４百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加88億３千２百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億９千６百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少35億９千８百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて74億３千５百万円増加し、582億６千１百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、119億５百万円(前年同期は14億８千８百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上136億４千５百万円、売上債権の増加による使用96億８千８百万円、棚卸資産の増加による使用32億５千２百万円、仕入債務の増加による獲得153億９百万円及び法人税等の支払額40億４千８百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、８億７千１百万円(前年同期は５億８千５百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出１億９千４百万円、無形固定資産の取得による支出１億２千１百万円、貸付けによる支出５億３千４百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億９千８百万円(前年同期は23億６千２百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払35億９千８百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、５千７百万円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,100,000	48,100,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,100,000	48,100,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	48,100,000	―	2,751	―	2,775

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝五丁目37番８号	11,766	26.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	3,868	8.60
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,633	8.08
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,650	3.67
株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都千代田区丸の内一丁目３番２号	1,352	3.01
井平　祐二	大阪府枚方市	966	2.15
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 東京ビルディング	655	1.46
河合　洋	東京都台東区	600	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティＡ棟）	568	1.26
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目４番５号	528	1.18
計	―	25,590	56.88

(注) １．当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

２．上記のほか、自己株式が3,114千株あります。

３．上記、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）の所有株式1,650千株は、「株式給付信託（J-ESOP)」及び「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合における自己株式数に含めておりません。

４．2026年９月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No.10）において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2026年９月９日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書No.10）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	4,150	8.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,352	2.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,114,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,924,300	449,243	―
単元未満株式	普通株式 61,500	―	―
発行済株式総数	48,100,000	―	―
総株主の議決権	―	449,243	―

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式1,650,800株(議決権の数 16,508個)を含めております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目４番５号	3,114,200	―	3,114,200	6.47
計	―	3,114,200	―	3,114,200	6.47

(注)株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は1,650,800株であります。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,825	58,261
受取手形及び売掛金	50,860	59,673
電子記録債権	4,065	4,942
棚卸資産	※ 8,689	※ 11,941
その他	6,451	5,344
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	120,888	140,157
固定資産		
有形固定資産	5,172	5,044
無形固定資産		
のれん	1,460	1,168
その他	1,586	1,474
無形固定資産合計	3,046	2,642
投資その他の資産		
投資有価証券	7,997	9,612
その他	7,314	7,466
貸倒引当金	△416	△707
投資その他の資産合計	14,895	16,371
固定資産合計	23,114	24,059
資産合計	144,003	164,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,154	70,463
未払法人税等	4,179	4,529
賞与引当金	316	361
その他	16,610	13,879
流動負債合計	76,261	89,234
固定負債		
株式給付引当金	473	544
役員株式給付引当金	748	748
退職給付に係る負債	3,502	3,554
その他	2,732	3,500
固定負債合計	7,456	8,348
負債合計	83,717	97,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	3,353	3,353
利益剰余金	54,275	59,509
自己株式	△4,840	△4,806
株主資本合計	55,539	60,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,336	5,432
繰延ヘッジ損益	7	△8
その他の包括利益累計額合計	4,343	5,424
新株予約権	402	402
純資産合計	60,285	66,634
負債純資産合計	144,003	164,216

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	196,435	228,666
売上原価	171,396	196,262
売上総利益	25,039	32,403
販売費及び一般管理費	※ 16,328	※ 18,673
営業利益	8,710	13,730
営業外収益		
受取利息	36	83
受取配当金	113	126
その他	82	95
営業外収益合計	233	304
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	1	292
その他	24	68
営業外費用合計	26	361
経常利益	8,917	13,672
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	10	―
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	4	27
特別損失合計	4	27
税金等調整前中間純利益	8,925	13,645
法人税、住民税及び事業税	2,469	4,399
法人税等調整額	△215	412
法人税等合計	2,254	4,812
中間純利益	6,671	8,832
親会社株主に帰属する中間純利益	6,671	8,832

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	6,671	8,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	1,096
繰延ヘッジ損益	12	△16
その他の包括利益合計	804	1,080
中間包括利益	7,476	9,912
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,476	9,912
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,925	13,645
減価償却費	692	554
のれん償却額	292	292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	292
賞与引当金の増減額（△は減少）	61	44
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	118	52
受取利息及び受取配当金	△150	△209
支払利息	0	0
固定資産除売却損益（△は益）	1	27
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	―
為替差損益（△は益）	6	24
売上債権の増減額（△は増加）	△11,238	△9,688
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,407	△3,252
仕入債務の増減額（△は減少）	8,434	15,309
その他	△3,737	△1,352
小計	990	15,741
利息及び配当金の受取額	153	212
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,661	△4,048
法人税等の還付額	29	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	11,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192	△194
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△79	△121
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	67	―
貸付けによる支出	△377	△534
その他	△3	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△2,362	△3,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	△3,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,436	7,435
現金及び現金同等物の期首残高	40,977	50,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 36,540	※ 58,261

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	8,039百万円	11,052百万円
仕掛品	482	677
貯蔵品	167	211

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当及び役員報酬	4,912百万円	5,095百万円
賞与引当金繰入額	311	290
退職給付費用	217	250

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	36,568 百万円	58,261 百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△28	―
現金及び現金同等物	36,540	58,261

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	2,361	105.00	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

（注）１．2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する自社の株式に対する配当金57百万円を含めております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	562	25.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）１．2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円を含めております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日定時株主総会	普通株式	3,598	80.00	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する自社の株式に対する配当金133百万円を含めております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	674	15.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する自社の株式に対する配当金24百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	86,007	30,492	48,783	31,152	196,435	―	196,435
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	86,007	30,492	48,783	31,152	196,435	―	196,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	86,007	30,492	48,783	31,152	196,435	―	196,435
セグメント利益	5,046	434	1,109	2,808	9,399	△689	8,710

(注)　１．セグメント利益の調整額△689百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	109,061	29,601	43,957	46,044	228,666	―	228,666
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	109,061	29,601	43,957	46,044	228,666	―	228,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	109,061	29,601	43,957	46,044	228,666	―	228,666
セグメント利益又は損失(△)	7,329	△222	1,704	5,600	14,412	△681	13,730

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	151円94銭	203円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,671	8,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,671	8,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,908	43,326
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	149円55銭	200円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	703	703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １．2026年１月１日付で普通株式１株につき、２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２．株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は1,077千株、当中間連結会計期間は1,659千株であります。

２ 【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額…… 674百万円

②１株当たりの金額…… 15円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月７日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ハピネット
　取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻　村　茂　樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田　部　秀　穂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　直　也

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。